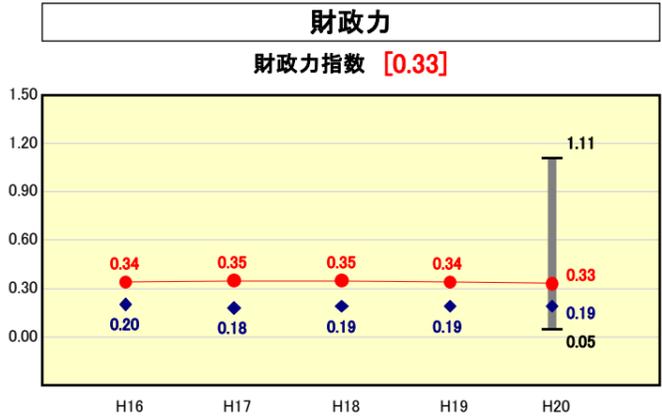


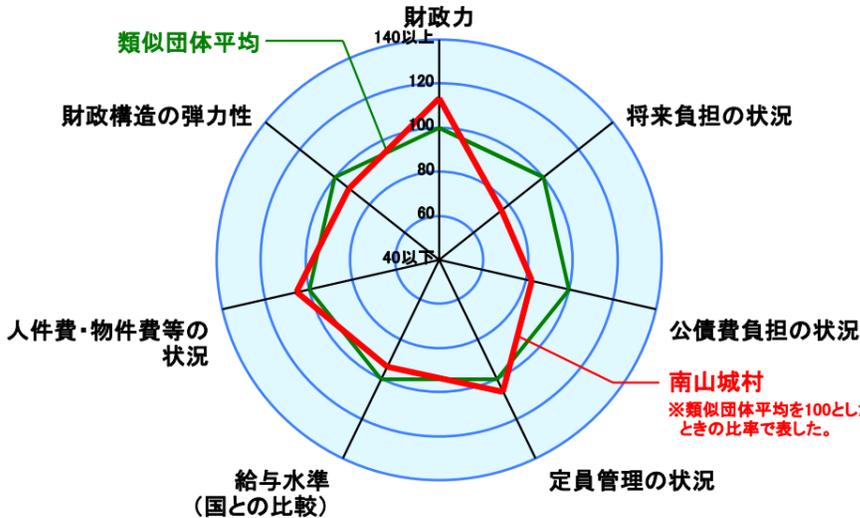
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



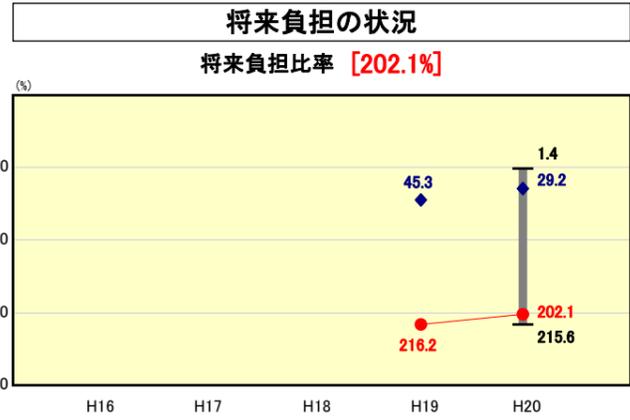
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 5/129
全国市町村平均 0.56
京都市町村平均 0.61

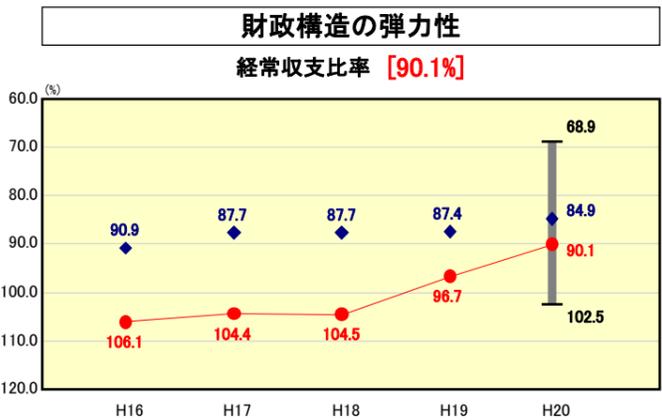
人口	3,315人	(H21.3.31現在)
面積	64.21	km ²
標準財政規模	1,586,643	千円
歳入総額	2,301,952	千円
歳出総額	2,223,306	千円
実質収支	64,136	千円



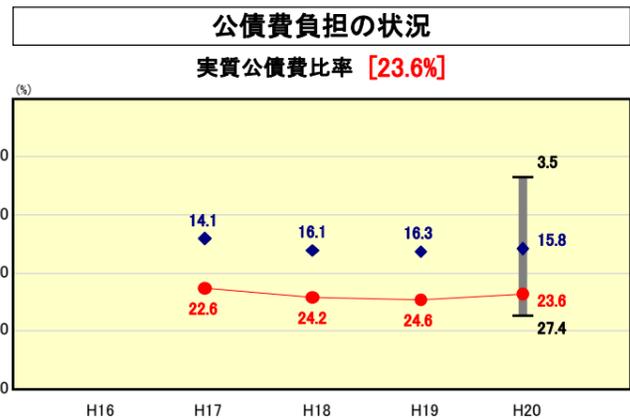
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



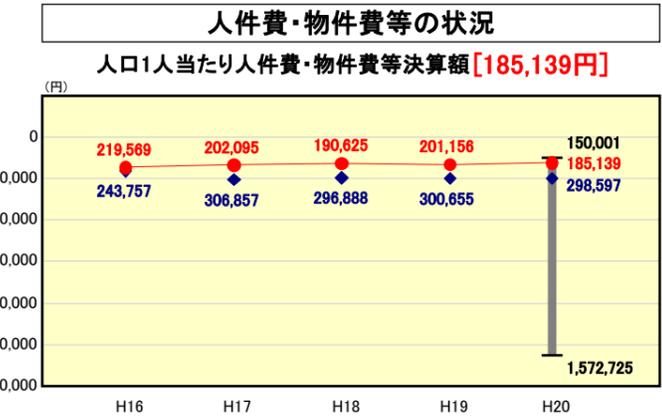
類似団体内順位 81/129
全国市町村平均 100.9
京都市町村平均 178.4



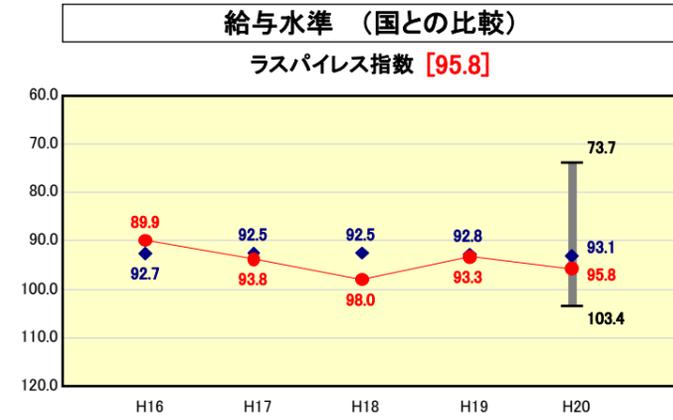
類似団体内順位 94/129
全国市町村平均 91.8
京都市町村平均 95.7



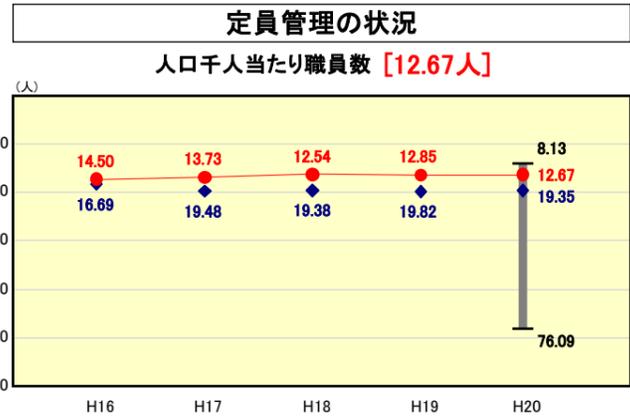
類似団体内順位 122/129
全国市町村平均 11.8
京都市町村平均 12.0



類似団体内順位 5/129
全国市町村平均 114,142
京都市町村平均 119,506



類似団体内順位 92/129
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 6/129
全国市町村平均 7.46
京都市町村平均 8.18

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力(財政力指数)】
現在のところ、類似団体平均を上回っているが、人口の流出及び退職者の増加等で住民税の伸び悩みがある。固定資産税についても新築家屋が少なく増収が見込めない状況である。今後も少ない税収を確保するために税の滞納を増やさないよう徴収強化に努める。

【財政構造の弾力性(経常収支比率)】
前年度との比較では普通交付税が80百万円増加し経常一般財源が伸びたことと、退職者不補充及び特別職・一般職の給与削減により人件費が30百万円減額となったことにより96.7%から90.1%と減少した。

【人件費・物件費等の状況(人口1人当たり人件費・物件費等決算額)】
類似団体平均より下回っており、今後も経費抑制に努める。

【将来負担の状況(将来負担比率)】
一般会計及び簡水特別会計の地方債残高が5,642百万円あり、標準財政規模の1,587百万円を大きく上回っている。この状況を抑えるには新規地方債の発行を極力しないで地方債等の債務を減らす必要がある。

【公債費負担の状況(実質公債費比率)】
平成15年に完成した南山城小学校の元金償還がはじまり昨年度は実質公債費比率が24.6%まで上昇した。20年度については、以前からの新規地方債発行の抑制及び普通交付税の増加により23.6%と1%減少した。今後も必要最小減の事業計画を立て地方債の新規発行を抑制し実質公債費比率の減少に努める。

【定員管理の状況(人口千人当たり職員数)】
今後も適正な定員管理を行う。

【給与水準(ラスパイレス指数)】
類似団体と比べ2.7%上回っているため、人件費の見直しを行い給与水準の適正化に努める。